



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-6893-2148
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,950	7.4	691	△7.3	626	△15.8	331	△30.6	376	△23.8	458	△3.5
2018年3月期	4,608	3.5	746	5.1	744	4.8	477	△0.1	494	4.0	475	0.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	19.33	19.09	7.2	10.0	14.0
2018年3月期	25.46	25.05	10.0	12.5	16.2

（参考）持分法による投資損益 2019年3月期 △65百万円 2018年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,351	5,367	5,402	85.1	277.11
2018年3月期	6,178	5,102	5,091	82.4	261.27

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	585	△115	△198	3,383
2018年3月期	748	2	△209	3,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00	194	39.3	3.9
2019年3月期	-	5.00	-	6.00	11.00	214	56.9	4.1
2020年3月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		38.2	

（注）2019年3月期期末配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当（東証一部市場変更）1円00銭

詳細は、2019年3月22日公表の「2019年3月期 配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,050	2.0	850	22.9	510	35.4	26.16

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	20,208,600株	2018年3月期	20,201,700株
2019年3月期	712,999株	2018年3月期	712,999株
2019年3月期	19,490,076株	2018年3月期	19,417,984株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,558	7.5	792	11.0	798	11.4	303	△36.5
2018年3月期	4,241	1.5	714	12.8	716	12.7	477	17.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期	15	56	15	36
2018年3月期	24	58	24	18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2019年3月期	6,023		5,276		87.5		270	40
2018年3月期	5,829		4,977		85.3		255	15

(参考) 自己資本 2019年3月期 5,271百万円 2018年3月期 4,972百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2019年5月9日に当社ホームページ（<https://corp.itmedia.co.jp/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書	10
(3) 連結包括利益計算書	11
(4) 連結持分変動計算書	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 連結財務諸表注記	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度比3億41百万円増(+7.4%)の49億50百万円となりました。「ねとらぼ」をはじめとした非IT系メディアが大きな成長を継続したこと、およびリードジェンを中心にIT系メディアが改善したことで増収し、過去最高の売上収益となりました。外資系を中心とした大手顧客のマーケティング活動は、第3四半期においては停滞したものの、第4四半期において、Windows 7等のOSサポート終了、消費税増税前の駆け込みによる特需を受け、四半期としても過去最高となりました。

営業利益については、連結子会社のナレッジオンデマンド株式会社ののれん等の減損損失を計上したことで減益となりました。人件費を中心とした大幅なコスト投入を行いながらも、EBITDA(967百万円)、減損損失を除く調整後営業利益(849百万円)は過去最高益となっております。

なお、当連結会計年度において、新たに関係会社となったアイティクラウド株式会社に対する持分法による投資損失は65百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上収益は49億50百万円(前連結会計年度比7.4%増)、営業利益は6億91百万円(同7.3%減)、税引前利益は6億26百万円(同15.8%減)及び親会社の所有者に帰属する当期利益は3億76百万円(同23.8%減)となりました。

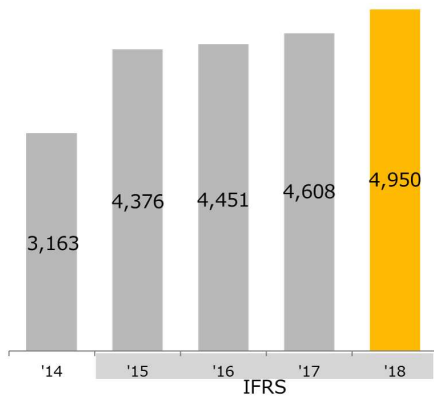
連結経営成績の概況

(単位:百万円)

	第19期 (2018年3月期)	第20期 (2019年3月期)	増減額	増減率(%)
売上収益	4,608	4,950	+341	+7.4
EBITDA*	872	967	+95	+10.9
営業利益	746	691	△54	△7.3
税引前利益	744	626	△117	△15.8
親会社の所有者に帰属する当期利益	494	376	△117	△23.8

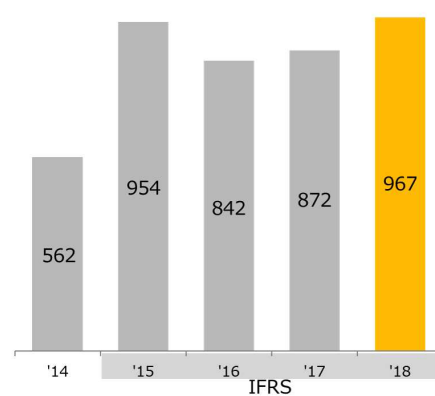
※ EBITDA:営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+減損損失-その他の一時収益+その他の一時費用

■売上収益

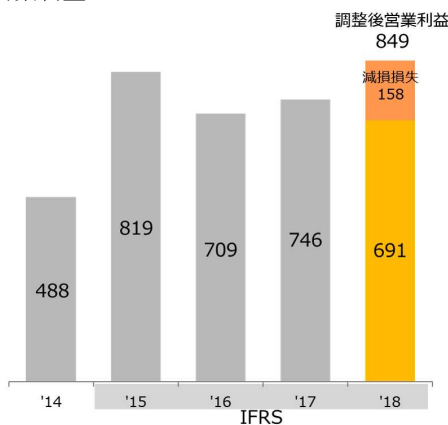


■EBITDA

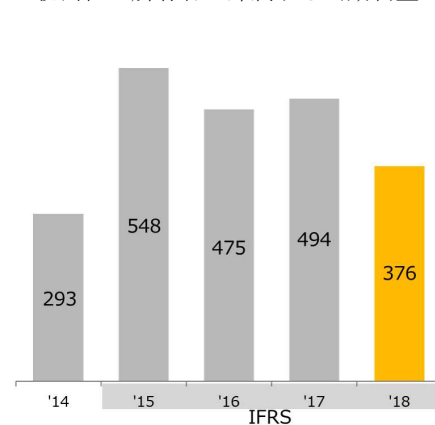
(単位:百万円)



■営業利益



■親会社の所有者に帰属する当期利益



セグメント別の概況

(単位：百万円)

	第19期 (2018年3月期)	第20期 (2019年3月期)	増減額	増減率 (%)
リードジェン事業				
売上収益	1,866	1,968	+101	+ 5.4
EBITDA	369	382	+ 12	+ 3.3
営業利益	277	287	+ 10	+ 3.6
メディア広告事業				
売上収益	2,501	2,735	+233	+ 9.3
EBITDA	532	612	+ 79	+15.0
営業利益	505	594	+ 89	+17.7

リードジェン事業：専門メディア群から得られるデータを活用して特定のB2B商材に関心の高いユーザーを判別し、顧客企業に見込み客リストとして提供する事業。

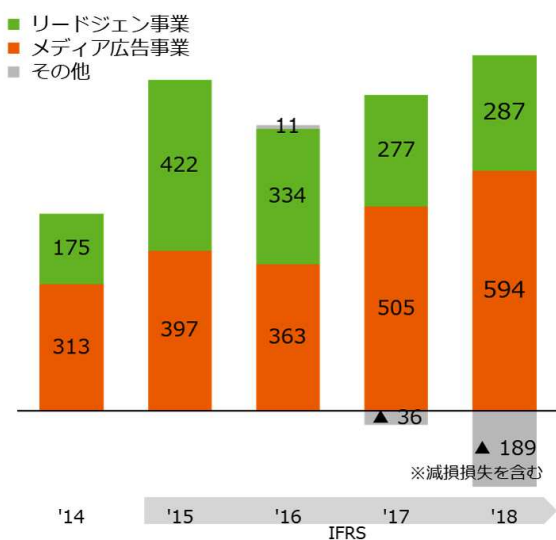
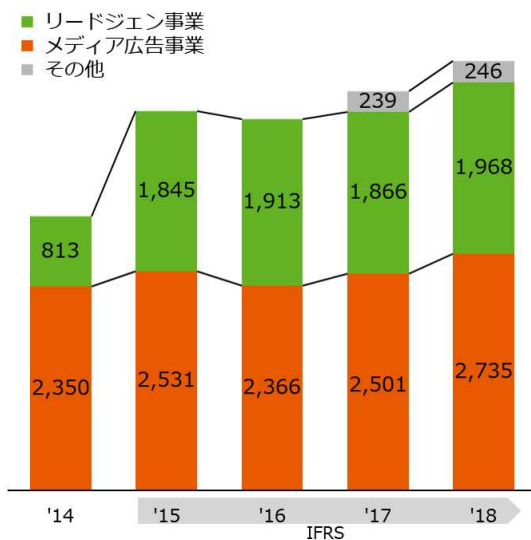
メディア広告事業：自社運営メディアの広告枠およびメディアコンテンツを活用した企画商品を販売する事業。

上記の他、ナレッジオンデマンド株式会社にてマニュアル制作ソフトウェアの開発・販売を行っております。

■セグメント別売上収益

■セグメント別営業利益

(単位：百万円)



■当連結会計年度のリードジェン事業

リードジェン事業の売上収益は19億68百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

外資系を中心とした大手顧客のマーケティング活動が第3四半期においては停滞したものの、第4四半期において、Windows 7等のOSサポート終了、消費税増税前の駆け込みによる特需があったこと、およびリードジェンの基盤システムの刷新を含む体制強化の成果が出始めたことでIT系メディアを中心に増収しました。連結子会社である発注ナビ株式会社は黒字化しております。

- ・展示会やセミナー等をオンラインで実現するバーチャルイベントソリューションの売上が増加しました。
- ・登録会員数は78万人となり、前年同期比6.3%増加しました。
- ・リードジェン事業の基盤システムの強化へ重点的に投資を行っております。M&Aにより複数並行していたシステムを統合し、複数のメディアを活用した効率的なリードジェンサービスの実現を目指しております。

リードジェン事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「TechTargetジャパン」 https://techtarget.itmedia.co.jp/	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	「キーマンズネット」 https://www.keyman.or.jp/		
	「発注ナビ」 https://hnavi.co.jp/	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	「ITmedia マーケティング」 https://marketing.itmedia.co.jp/	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
産業テクノロジー分野	「TechFactory」 https://techfactory.itmedia.co.jp/	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者

・当第4四半期における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「5G必須の用途はどれだけあるのか？ 実証実験から見えてきた可能性」 TechTargetジャパン 2019年2月19日公開

技術面での期待値が高い5Gだが、具体的に何ができるようになるのかは、一般的にあまり知られていない。5Gならではの応用事例や、ビジネスシーンで活用する可能性などについて紹介する。

<https://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/1902/15/news08.html>

「IT導入完全ガイド：

東日本大震災発生時、なぜ安否確認システムは役に立たなかったのか」 キーマンズネット 2019年1月7日公開

東日本大震災発生当時、NECソリューションイノベータ東北支社は安否確認システムを導入していたものの、従業員の状況をうまく把握できなかったという。何がダメだったのか。同社が被災経験から得た教訓を基に説明する。

<https://www.keyman.or.jp/kn/articles/1901/07/news012.html>

「おかんマーケターの働き方革命：

マーケティング未経験の2児の母、育休明け1年半でMarketo Championになる」 ITmedia マーケティング 2019年1月22日公開

営業出身で2人の子の育休を終えた「おかん」が復職してマーケティング部門に異動し、成果を挙げるためにやったこと、考えたことを語ります。

<https://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/1901/22/news014.html>

「組み込みエンジニアの現場力養成ドリル（12）：

パニック間違いなし!? 難易度高めな迷宮「京急蒲田駅」がUI的に絶対NGな理由」 TechFactory 2019年1月7日公開

日常生活のありとあらゆるモノから、ユーザーインターフェース（UI）の“良しあし”を学ぶことができます。日ごろ学生たちにユーザーインターフェースに興味を持つよう指導する筆者が「これは絶対にアカンやろ」と思わず叫んでしまったのが「京急蒲田駅」です。ユーザーインターフェースの観点だけでなく、機能構造の意味でも“絶対NG”な京急蒲田駅から学べることは何か、一緒に考えてみましょう。

<https://techfactory.itmedia.co.jp/tf/articles/1901/07/news005.html>

■当連結会計年度のメディア広告事業

メディア広告事業の売上収益は、27億35百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

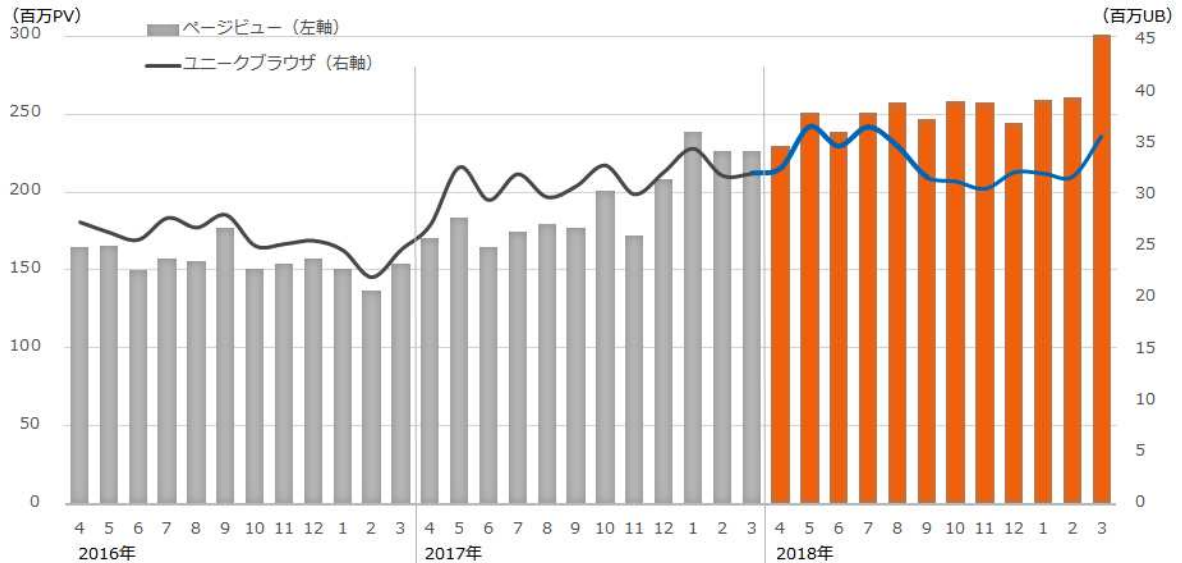
成長領域と位置付ける「ねとらぼ」、ビジネス領域、産業テクノロジー領域が大きな成長を継続しております。

- ・成長領域を中心に投資を行い、人材、コンテンツの強化を図っております。
- ・先端テクノロジー領域において、テクノロジートレンドに沿った特化型のコンテンツを強化しております。2019年1月には、ITmedia NEWS内のAI・ロボットの専門チャンネル「AI+」をリニューアル、また新たにクラウド・コンピューティングの専門チャンネルとして「Cloud USER」を開設いたしました。

AI+ URL : <https://www.itmedia.co.jp/news/subtop/aiplus/>

Cloud USER URL : <https://www.itmedia.co.jp/news/subtop/clouduser/>

- ・全社のメディア力を図る指標であるページビュー※1、ユニークブラウザ※2の当第4四半期での最高値はそれぞれ、ページビューが月間3億（過去最高）、ユニークブラウザが月間3,500万となっております。



※1 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※2 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

メディア広告事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「@IT」 https://www.atmarkit.co.jp/ 「@IT自分戦略研究所」 https://www.atmarkit.co.jp/ait/subtop/jibun/	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	「ITmedia NEWS」 https://www.itmedia.co.jp/news/ 「ITmedia エンタープライズ」 https://www.itmedia.co.jp/enterprise/ 「ITmedia エグゼクティブ」 https://mag.executive.itmedia.co.jp/	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	「ITmedia ビジネスオンライン」 https://www.itmedia.co.jp/business/	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
産業テクノロジー分野	「MONOist」 https://monoist.atmarkit.co.jp/ 「EE Times Japan」 https://eetimes.jp/ 「EDN Japan」 https://edn.japan.com/	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	「スマートジャパン」 https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、店舗運営者、小規模工場経営者
コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 https://www.itmedia.co.jp/mobile/ 「ITmedia PC USER」 https://www.itmedia.co.jp/pcuser/	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	「ねとらぼ」 https://nlab.itmedia.co.jp/	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

・当第4四半期における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「こうしす！ こちら京姫鉄道 広報部システム課 @IT支線 (11) :

21世紀の人類がZIPのパスワードを直後のメールで送るのは、なぜデスか？」 @IT 2018年12月20日公開
情報セキュリティの啓発を目指した、技術系コメディイ自主制作アニメ「こうしす！」の@ITバージョン。
第11列車は「パスワード別送」です。

<https://www.atmarkit.co.jp/ait/articles/1812/20/news013.html>

「スマホゲーム、総崩れ？ 各社の“冴えない決算」 ITmedia NEWS 2019年2月19日公開

ドワンゴのゲーム事業が売上高900万円、営業赤字が8億600万円——スマホゲーム事業の立ち上げを物語る業績だ。しかし1月～2月末、これまでヒット作を生み出してきたスマホゲーム各社も“冴えない”決算を連発した。

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/1902/19/news023.html>

「製品分解で探るアジアの新トレンド (34) :

“余計なもの”って何？ 「Mate 20 Pro」の疑惑を晴らす」 EE Times Japan 2018年12月17日公開
Huaweiの2018年におけるフラグシップ機「Mate 20 Pro」。この機種には、“余計なもの”が搭載されているとのうわさもある。本当にそうなのだろうか。いつものように分解し、徹底的に検証してみた。

<https://eetimes.jp/ee/articles/1812/14/news036.html>

「水曜インタビュー劇場（キャッシュレス公演）：

「現金お断りの店」は、その後どうなったのか？ ロイヤルHDの実験」 ITmedia ビジネスオンライン 2019年1月2日公開

1年ほど前、東京の日本橋に「現金お断り」のレストランが登場した。ロイヤルホストを運営するロイヤルHDが運営しているわけだが、キャッシュレスにしてどんなことが分かってきたのか。メリットとデメリットを聞いたところ……。

<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/1901/02/news006.html>

「なぜコインハイブ「だけ」が標的に 警察の強引な捜査、受験前に検挙された少年が語る法の未整備への不満」 ねとらぼ 2019年1月30日公開

検挙された少年が当時の状況や「Coinhive事件」の問題点について語ってくれました。

<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/1902/01/news003.html>

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、63億51百万円（前連結会計年度比1億73百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の増加2億71百万円、その他の金融資産（非流動資産）の増加89百万円、無形資産の減少1億4百万円および繰延税金資産の減少97百万円によるものであります。

負債合計は、9億84百万円（同91百万円減）となりました。主な増減の内訳は、未払法人所得税の減少60百万円であります。

資本合計は、53億67百万円（同2億65百万円増）となりました。主な増減の内訳は、親会社の所有者に帰属する当期利益3億76百万円の計上、剰余金の配当による減少1億94百万円に伴う利益剰余金の増加およびその他の包括利益累計額の増加1億16百万円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より2億71百万円増加し、33億83百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は5億85百万円となり、前連結会計年度と比べ1億62百万円減少いたしました。主な内訳は、税引前利益の計上6億26百万円、非資金項目として減価償却費及び償却費1億17百万円、減損損失1億58百万円の計上および法人所得税の支払額3億16百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は1億15百万円となり、前連結会計年度と比べ1億17百万円減少いたしました。主な内訳は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出94百万円、持分法で会計処理されている投資の取得による支出1億20百万円および投資の償還による収入1億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は1億98百万円となり、前連結会計年度と比べ10百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額1億94百万円であります。

（4）今後の見通し

当第4四半期においてはWindows 7等のOSサポート終了、消費税増税前の駆け込みによる特需がありましたが、増税が行われる次期については顧客のマーケティング投資マインドは不透明な状況です。そのため、IT系メディアの売上収益については保守的に計画しております。一方で、「ねとらぼ」、「ITmedia ビジネスオンライン」等の非IT系の成長メディアに引き続き注力し、その成長の継続・拡大のための投資を強化いたします。

次期業績として、売上収益は50億50百万円（前期比2.0%増）、営業利益については、8億50百万円（同22.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益については、5億10百万円（同35.4%増）と予想しております。

（単位：百万円）

（IFRS基準）	売上収益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
通期	5,050	850	510

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当事業年度におきましては、1株当たり5円の間中間配当を実施いたしました。また、期末配当としては、普通配当の1株当たり5円に、東証第一部への市場変更の記念配当1円を加えた6円を予定しております。これにより、当期の連結配当性向は56.9%となります。

今後につきましても、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益還元を実施すべく検討していく方針としております。また、内部留保資金の用途につきましても、今後の事業展開への設備投資等の資金需要に備えていくこととしております。

次期の配当は中間配当として1株当たり5円、期末配当として1株当たり5円の年間1株当たり配当金10円を予定しております。

（単位：円）

	2020年3月期（予定）	2019年3月期
中間配当	5.00	5.00（実績）
期末配当	5.00	6.00（予定） （記念配当1.00円を含む）
年間配当金	10.00	11.00（予定）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーに対して、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることを目的として、2017年3月期第1四半期決算からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,111,133	3,383,007
営業債権及びその他の債権	800,795	824,332
その他の金融資産	500,221	500,019
棚卸資産	13,402	26,248
その他の流動資産	69,369	81,002
流動資産合計	4,494,922	4,814,611
非流動資産		
有形固定資産	191,997	173,629
のれん	480,463	415,719
無形資産	439,621	335,461
持分法で会計処理されている投資	—	54,148
その他の金融資産	390,415	479,476
繰延税金資産	173,566	75,924
その他の非流動資産	7,346	2,765
非流動資産合計	1,683,411	1,537,126
資産合計	6,178,334	6,351,737
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	246,465	234,988
有利子負債及びその他の金融負債	4,628	3,937
未払法人所得税	185,644	124,645
その他の流動負債	562,723	546,231
流動負債合計	999,462	909,803
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	9,705	5,767
引当金	38,600	38,600
その他の非流動負債	28,174	30,009
非流動負債合計	76,480	74,377
負債合計	1,075,942	984,180
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,708,712	1,709,272
資本剰余金	1,797,642	1,798,192
利益剰余金	1,861,367	2,054,062
自己株式	△344,414	△344,414
その他の包括利益累計額	68,481	185,347
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,091,789	5,402,461
非支配持分	10,602	△34,905
資本合計	5,102,391	5,367,556
負債及び資本合計	6,178,334	6,351,737

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	4,608,805	4,950,155
売上原価	1,947,832	2,106,400
売上総利益	2,660,972	2,843,754
販売費及び一般管理費	1,917,659	1,996,909
その他の営業損益(△は費用)	2,715	△155,236
営業利益	746,028	691,608
その他の営業外損益(△は費用)	△1,940	514
持分法による投資損益(△は損失)	—	△65,851
税引前利益	744,088	626,271
法人所得税	266,998	295,028
当期利益	477,090	331,243
当期利益の帰属又は当期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	494,298	376,750
非支配持分	△17,207	△45,507
	477,090	331,243
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	25.46	19.33
希薄化後1株当たり当期利益(円)	25.05	19.09

(3) 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	477,090	331,243
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	—	127,840
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	127,840
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△1,481	—
FVTOCIの負債性金融資産	—	△137
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,481	△137
その他の包括利益(税引後)合計	△1,481	127,703
当期包括利益合計	475,608	458,947
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	492,816	504,454
非支配持分	△17,207	△45,507
	475,608	458,947

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日	1,699,800	1,814,079	1,561,077	△344,414	69,963	4,800,506	30,687	4,831,193
当期包括利益								
当期利益又は 当期損失(△)	—	—	494,298	—	—	494,298	△17,207	477,090
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,481	△1,481	—	△1,481
当期包括利益合計	—	—	494,298	—	△1,481	492,816	△17,207	475,608
所有者との取引額等								
新株の発行	8,912	8,765	—	—	—	17,677	—	17,677
剰余金の配当	—	—	△194,008	—	—	△194,008	—	△194,008
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△25,202	—	—	—	△25,202	△2,877	△28,080
所有者との取引額等合計	8,912	△16,437	△194,008	—	—	△201,532	△2,877	△204,410
2018年3月31日	1,708,712	1,797,642	1,861,367	△344,414	68,481	5,091,789	10,602	5,102,391

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日	1,708,712	1,797,642	1,861,367	△344,414	68,481	5,091,789	10,602	5,102,391
当期包括利益								
当期利益又は 当期損失(△)	—	—	376,750	—	—	376,750	△45,507	331,243
その他の包括利益	—	—	—	—	127,703	127,703	—	127,703
当期包括利益合計	—	—	376,750	—	127,703	504,454	△45,507	458,947
所有者との取引額等								
新株の発行	560	550	—	—	—	1,110	—	1,110
剰余金の配当	—	—	△194,893	—	—	△194,893	—	△194,893
その他の包括利益累計額から利益 剰余金への振替	—	—	10,837	—	△10,837	—	—	—
所有者との取引額等合計	560	550	△184,055	—	△10,837	△193,782	—	△193,782
2019年3月31日	1,709,272	1,798,192	2,054,062	△344,414	185,347	5,402,461	△34,905	5,367,556

（5）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	744,088	626,271
減価償却費及び償却費	126,003	117,231
減損損失	—	158,280
持分法による投資損益（△は益）	—	65,851
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加額）	△54,703	△23,537
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少額）	43,316	△4,996
その他	△19,792	△37,590
小計	838,912	901,510
利息及び配当金の受取額	7,494	909
利息の支払額	△278	△183
法人所得税の支払額	△97,729	△316,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,398	585,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△176,109	△94,984
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△120,000
投資の売却及び償還による収入	150,000	117,112
差入保証金の差入による支出	—	△19,852
その他	28,277	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,167	△115,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	17,677	1,110
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△28,080	—
配当金の支払額	△193,930	△194,685
その他	△4,761	△4,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,094	△198,203
現金及び現金同等物の増減額（△は減少額）	541,472	271,874
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,660	3,111,133
現金及び現金同等物の期末残高	3,111,133	3,383,007

(6) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書を適用しております。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類および測定、減損会計、ヘッジ会計の処理および開示要求
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理および開示要求

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

① 金融商品

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」という。）を適用しております。ただし、比較情報はIFRS第9号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しております。そのため、比較情報はIAS第39号に準拠しております。当連結会計年度の会計方針は以下の通りであります。

(a). 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しております。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、「FVTPLの金融資産」）および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下、「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しております。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しております。

(b). 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産」（以下「FVTOCIの負債性金融資産」）、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」（以下「FVTOCIの資本性金融資産」）、「FVTPLの金融資産」に分類しております。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しております。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っております。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

i. 償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「償却原価で測定する金融資産」に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価から必要な場合には減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

ii. FVTOCIの負債性金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「FVTOCIの負債性金融資産」に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、FVTOCIの負債性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を純損益に振り替えております。FVTOCIの負債性金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、FVTOCIの負債性金融資産に係る実効金利法による利息収益は、純損益で認識しております。

iii. FVTOCIの資本性金融資産

資本性金融資産のうち特定の投資については、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行っており、「FVTOCIの資本性金融資産」に分類しております。当初認識後、FVTOCIの資本性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しております。

認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得また損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えております。なお、FVTOCIの資本性金融資産に係る受取配当金は、純損益で認識しております。

iv. FVTPLの金融資産

上記の「償却原価で測定する金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」および「FVTOCIの資本性金融資産」のいずれにも分類しない場合、「FVTPLの金融資産」に分類しております。なお、いずれの金融資産も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定しておりません。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しております。

v. 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの負債性金融資産に対する予想信用損失について、貸倒引当金を認識しております。当社グループは、期末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、金融資産に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失と同額で測定しております。一方、当初認識時点から信用リスクが著しく増大している場合、又は信用減損金融資産については、金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。ただし、営業債権については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況、並びに将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る貸倒引当金の繰入額、および、その後の期間において、貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、当該金額を貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しております。

vi. 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(c). 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、「FVTPLの金融負債」または「償却原価で測定する金融負債」に分類し、当初認識時に分類を決定しております。

非デリバティブ金融負債は、1つ以上の組込みデリバティブを含む混合契約全体についてFVTPLの金融負債に指定した場合に、FVTPLの金融負債に分類しております。当初認識後、FVTPLの金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および利息費用は純損益で認識しております。

償却原価で測定する金融負債は当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しております。

② 売上収益

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2016年4月修正、以下「IFRS第15号」という。）を当連結会計年度から適用しております。ただし、比較情報はIFRS第15号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しております。そのため、比較情報はIAS第11号、IAS第18号およびそれらに関連する解釈指針に準拠しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチを適用することにより収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループにおける主要な売上収益はサービスの提供に関する収益であり、サービスの提供に関する収益は原則として、その取引の進捗度に応じて認識しております。当社グループにおける売上収益は、ディスプレイ広告、タイアップ広告、ターゲティング広告等からなります。

ディスプレイ広告は、期間保証型の広告サービスを提供しており、契約で定められた期間に渡り、ウェブサイト上に広告を掲載する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるものであり、収益は当該契約期間に応じて認識しております。

タイアップ広告は広告記事制作およびセミナーやイベントの企画運営等からなります。広告記事制作は、ウェブサイト上に広告記事ページを制作し、期間保証型の掲載を行う広告サービスを提供しております。当該サービスは契約で定められた期間に渡り、ウェブサイト上に広告記事ページを掲載する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、広告記事ページが掲載される期間に応じて収益を認識しております。セミナーやイベントの企画運営については、セミナーやイベントの企画・告知・集客・運営等のサポートを行うサービスを提供しております。当該履行義務はセミナーやイベントが開催される毎に充足されると判断しており、開催期間にわたって収益を認識しております。

ターゲティング広告は、顧客企業の情報を掲載したコンテンツを会員ユーザが閲覧することにより収集されたプロフィール（営業見込み客情報）を顧客企業へ提供しております。ターゲティング広告については、プロフィールの引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、当該引渡時点において収益を認識しております。

(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額

IFRS第9号の適用が、当社の2018年4月1日の連結財政状態計算書および当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は、以下の通りであります。なお、IFRS第15号の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

(連結財政状態計算書)

該当事項はありません。

(連結損益計算書)

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

	新基準適用前	IFRS第9号 調整額	新基準適用後
営業利益	691,608	—	691,608
その他の営業外損益（注）1	16,326	△15,812	514
法人所得税	300,002	△4,974	295,028
当期利益	342,081	△10,837	331,243

(単位：千円)

(連結包括利益計算書)

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	新基準適用前	IFRS第9号 調整額	新基準適用後
当期利益	342,081	△10,837	331,243
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの資本性金融資産(注)1	—	127,840	127,840
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産(注)1、2	116,866	△116,866	—
FVTOCIの負債性金融資産(注)2	—	△137	△137

(注) 1. 以前に売却可能金融資産として分類していた特定の金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択することにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類したことによるものです。

2. 以前に売却可能資産として分類していた金融資産について、ビジネスモデルとキャッシュ・フロー特性に応じて、FVTOCIの負債性金融資産に分類したことによるものです。

IFRS第9号の適用による、2018年4月1日における分類変更から生じる主な帳簿価額への影響は以下の通りです。金融負債の分類変更および帳簿価額への影響はありません。

(単位：千円)

旧基準 (IAS第39号)		分類変更	新基準 (IFRS第9号)	
金融資産の分類	帳簿価額		金融資産の分類	帳簿価額
売却可能金融資産	514,321	—	FVTOCIの負債性金融資産	400,200
			FVTOCIの資本性金融資産	114,121
貸付金及び債権	1,177,111	—	償却原価で測定する金融資産	1,177,111
金融資産合計	1,691,433	—	金融資産合計	1,691,433

2018年4月1日における当社の主要な金融資産のIAS第39号に基づく当初の測定区分とIFRS第9号に基づく新たな測定区分は以下の通りです。金融負債の測定区分の変更および帳簿価額への影響はありません。

(単位：千円)

金融資産	旧基準 (IAS第39号)		新基準 (IFRS第9号)	
	測定区分	帳簿価額	測定区分	帳簿価額
営業債権その他の債権	償却原価	800,795	償却原価	800,795
株式	売却可能金融資産	114,121	FVTOCI(注)1	114,121
債券	売却可能金融資産	400,200	FVTOCI(注)2	400,200
その他の金融資産	償却原価	376,315	償却原価	376,315
金融商品合計		1,691,433		1,691,433

(注) 1. 売却可能金融資産として分類していた特定の金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択することにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類しております。

2. 売却可能金融資産として分類していた特定の金融資産について、その契約上のキャッシュ・フローが回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されているため、FVTOCIの負債性金融資産に分類しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

「リードジェン事業」は、会員制メディアおよび各メディアのバーチャルイベントを通じて企業におけるIT製品・サービスの導入・購買に関する支援や情報提供サービスを行っております。

「メディア広告事業」は、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野に関して、専門性の高い情報をユーザーに提供し、主に広告商品を企画・販売・掲載するための各メディアの企画・運営・情報掲載サービスの提供およびその他の法人向けサービスの提供を行っております。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書制作ソフトウェアの開発・導入支援サービス等を含んでおります。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	合計			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	1,866,986	2,501,910	4,368,896	239,908	—	4,608,805
セグメント間の売上収益	—	650	650	—	△650	—
合計	<u>1,866,986</u>	<u>2,502,560</u>	<u>4,369,546</u>	<u>239,908</u>	<u>△650</u>	<u>4,608,805</u>
セグメント利益	<u>277,234</u>	<u>505,055</u>	<u>782,290</u>	<u>△36,261</u>	<u>—</u>	<u>746,028</u>
その他の営業外損益 (△は費用)						<u>△1,940</u>
税引前利益						<u>744,088</u>
その他の項目						
減価償却費及び償却費	92,480	27,279	119,759	6,243	—	126,003

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	調整額	連結
	リードジェン 事業	メディア 広告事業	合計			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	1,968,293	2,735,188	4,703,481	246,673	—	4,950,155
セグメント間の売上収益	—	840	840	—	△840	—
合計	1,968,293	2,736,028	4,704,321	246,673	△840	4,950,155
セグメント利益	287,241	594,257	881,498	△189,889	—	691,608
その他の営業外損益 （△は費用）						514
持分法による投資損益 （△は損失）						△65,851
税引前利益						626,721
その他の項目						
減価償却費及び償却費	94,800	17,853	112,653	4,577	—	117,231
減損損失	—	—	—	158,280	—	158,280

（1株当たり利益）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）	494,298	376,750
親会社の普通株主に帰属しない利益（千円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する利益 （千円）	494,298	376,750
普通株式の期中平均株式数（株）	19,417,984	19,490,076
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	317,040	248,069

（重要な後発事象）

該当事項はありません。